

国内損保事業

Q: 中間期までの自動車保険のノンフリート台数が△0.9%となっているが、今後の見込みはどうか。また、次年度の料率改定について現時点でどのように考えているか。

A: ノンフリート契約の台数は、昨年 9 月の損保ジャパンと日本興亜損保の合併に伴い、保険契約の更改が一巡するまでの期間(損保の契約は1年契約が多い)に事務負荷があったことから、新規契約獲得に影響があったと考えられるが、合併後1年を経過しており、影響は緩和されている。また、保険料水準の高さなども一因となった可能性があり、本年 10 月には、よりリスク実態に見合った形で商品・料率改定を行い、競争力を高める工夫をした。加えて、営業要員を増員することで営業力強化を図っており、こうした取組みにより、下期は台数を伸ばしていきたい。

次年度以降の商品・料率改定は今後検討していくが、現在の自動車保険の状況が継続すれば、これまでのように大幅な値上げを行っていくフェーズではなくなったと考えている。一方、値下げするタイミングとも考えておらず、今後はリスク実態をより反映した、さらに適切な料率体系を目指す。中期的には消費税増税などの可能性もあり、適時、適切に対応していく方針である。

Q: 自然災害の増加により火災保険の料率を改定する必要は出てくるか。

A: 自然災害については、件数の増加や発生タイミングの変化など、状況を注視している。当社の ERM においては、ROR を種目別に算出しており、仮に料率が実態に見合わなければ、商品・料率改定などの適正化を図っていく必要があると考えている。

Q: 第 2 四半期に有価証券評価損が発生しているが、これは国内の政策株式 1 銘柄の影響なのか。

A: 連結子会社で発生しており、連結決算ではその影響が消去される。

Q: 利配収入が前年を下回っている。特に外国証券の利配収入が減少しているようだが、下期以降どのように推移すると見ているのか。

A: 昨年度は、為替の動向などを踏まえて、外国ファンドの解約などを行い利益認識したが、その反動である。下期は、現時点で解約等の増加を想定していない。いずれにしても業績予想の達成に問題はないと考えている。

Q: 業績予想において、期初予想との比較で経常利益が変動した要因を確認したい。また、コア保険引受利益の増減を国内自然災害以外と国内自然災害に分けるとどうなるか。

A: 国内自然災害の増加を主因に、コア保険引受利益は約 200 億円減少した。一方、資産運用粗利益は、期初に見込んでいなかった外債の売却などに加えて、有価証券評価損を期初予想より少なめに見込んだことなどから、上方修正した。その他の部分は、中間期時点の売却銘柄や売却予定銘柄を元に、パーチェス修正等を精緻に計算したことなどから修正している。

なお、業績予想におけるコア保険引受利益の前年同期比+312 億円の内訳は、国内自然災害以外が+640 億円、国内自然災害が△327 億円である。

Q: 通期業績予想の達成確度について確認したい。

A: 上期の進捗が低い中で、業績予想のキャッチアップが可能な背景は、上期は国内自然災害の影響により、火災保険の保険引受利益が△650 億円程度となったが、下期は異常危険準備金の取崩なども想定され、これが 300 億円程度まで改善する見込みであり、1,000 億円近い利益の改善が見えている。また、下期に政策株式の売却が偏ることにより有価証券売却益が増加すること、さらに、9 月末の市場環境が継続すれば、有価証券評価損も

発生しない見込みであるため、業績予想の利益水準を達成できるものと考えている。

Q: 2015 年度の国内損保事業の修正利益を 50 億円減額修正しているが、国内自然災害による保険引受利益の減少などに比べて幅が小さいのは何故か。

A: 自然災害を除いた保険引受利益が改善すると見ていることが挙げられる。また、9 月に開示したライフプラン支援特別措置に係る特別損失見込額を修正利益の計算上は特殊要因として除いたことも一因である。

海外保険事業

Q: 海外保険事業の利益予想を 192 億円から 184 億円に修正しているのは大口事故の影響か。

A: 9 月末の為替レートで洗い替えた影響である。特にブラジル通貨安の影響が大きい。

なお、オペレーション面での見通しに変更ないが、海外での大口事故について補足すると、キャンピアス社で 10 億円前後の事故が数件発生した。

Q: キャンピアスの業績予想は達成可能なのか。また、キャンピアスの利益は来年度以降、拡大可能か。

A: 大口事故や運用環境に変化がなければ、キャッチアップ可能な見込みとなっている。キャンピアスについては、M&A 当初、90 億円から 100 億円の利益を安定的に出せると想定していた。再保険市場がソフト化する中で、利益が大幅に改善する状況でないが、安定的に 90~100 億円程度の利益を期待している。

資本政策

Q: 政策株式については、メガバンクが積極的な削減方針を示しており、同業他社でも削減を加速する動きがあるが、コーポレートガバナンス・コードなどの環境変化を踏まえ、今後削減計画を変更する可能性はあるか。

A: 政策株式は過去から着実に削減してきた。コーポレートガバナンス・コードなど、環境が後押ししてくれていると感じているが、まずはコンスタントな削減計画が重要だと考えている。リスク削減に加え、政策株式売却によりリリースされた資本を成長分野への投資に活用することにより、ROE 向上も期待できる。次期中計においても、政策株式を着実に削減する方針である。

Q: 今年度の政策株式削減計画に変更はないか。

A: 社内では 2012 年度から 2015 年度までの 4 年間の削減計画を策定しており、それを前倒しで実行してきた。2014 年度と 2015 年度は同額の計画値を社内的には設定しており、現時点で変更はない。

以上